**１６．働く人の人権について**

**問３６　働く人に関する人権上の問題点**

**あなたは、働く人に関することがらで、特にどのようなことが問題だと思いますか。**

**次の中から選んでください。（○は３つまで）**

１．長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと

２．不当に解雇されることや自主的な退職に追い込まれること

３．職場でいじめや嫌がらせがあること（パワーハラスメント、セクシャル・ハラスメント等）

４．非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること

５．採用や昇進などにおいて、本人の適性や能力以外の面で評価されること

６．定年退職後も働き続けられる雇用環境が整備されていないこと

７．職業や職種によって差別や偏見があること

８．休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること

９．育児や介護との両立に必要な職場環境の整備が十分でないこと

10．特に問題はない　　11．わからない　　12．その他（　　）

全体集計



「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」の割合が49.1％と最も高く、次いで「職場でいじめや嫌がらせがあること（パワーハラスメント、セクシャル・ハラスメント等）」が35.6％、「休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること」が31.0％となっている。



性別集計

性別でみると、男女ともに「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」の割合が最も高く、次いで「職場でいじめや嫌がらせがあること（パワーハラスメント、セクシャル・ハラスメント等）」となっている。

第3位は男性が「非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること」、女性が「休暇制度があるのに休暇が取れないような実態があること」となっている。

「育児や介護との両立に必要な職場環境の整備が十分でないこと」が最も男女差が大きく、男性（20.6％）よりも女性（29.2％）の方が8.6ポイント高くなっている。



年齢別集計

年齢別でみると、10～50歳代は「長時間労働が常態化し、仕事と生活の調和が保てないこと」、60歳代以上は「非正規雇用と正規雇用の待遇の差が大きくなっていること」の割合が最も高くなっている。

**問３７　働く人の人権を守るために必要なこと**

**あなたは、働く人の人権を守るためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。**

**次の中から選んでください。（○は３つまで）**

１．長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する

２．定年の引き上げや継続雇用など高齢者が働きやすい制度を充実する

３．本人の適正と能力に基づく公正な採用や昇給などの普及啓発の実施

４．非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する

５．育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備

６．職場のハラスメントや心の病等の相談窓口設置や啓発活動の実施

７．求人・求職の情報提供や職業能力開発などの雇用を支援する

８．働く人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する

９．特にない　　10．わからない　　11．その他（　　）

全体集計



「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が57.5％と最も高く、次いで「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」が37.7％、「非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する」が28.6％となっている。



性別集計

性別でみると、男女ともに「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が最も高く、第2位は男性が「非正規雇用者と正規雇用者の待遇の差を縮小する」、女性が「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」、第3位は男性が「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」、女性が「定年の引き上げや継続雇用など高齢者が働きやすい制度を充実する」となっている。

「育児・介護休業制度の充実や育児・介護休業の取りやすい環境の整備」が最も男女差が大きく、男性（31.0％）よりも女性（43.2％）の方が12.2ポイント高くなっている。



年齢別集計

年齢別でみると、すべての年齢層で「長時間労働の抑制や有給休暇等の休暇の取得の取組を促進する」の割合が最も高くなっている。